

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,899	—	243	—	258	—	183	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	32.59	—
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期から非連結での業績を開示しております。

そのため、2023年3月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,809	3,033	3,033	2,934	63.1
2023年3月期	4,794	2,934	2,934	—	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,033百万円 2023年3月期 2,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	5.0	550	17.8	358	17.1	64.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,015,600株	2023年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	370,032株	2023年3月期	404,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,625,502株	2023年3月期2Q	5,592,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2023年5月15日の取締役会において、当社の子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc. を解散し、清算することについて決議致しました。解散、清算の決議に伴い、現時点において同社の清算は終了していませんが、同社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、第1四半期会計期間より非連結決算に変更致しました。なお、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間における世界経済は、米欧経済の物価高や世界的な金融引き締め等により、先行き不透明な状況が続いています。日本経済においては、経済活動の正常化が進むことにより緩やかに持ち直しており、物価上昇による下押しはあるものの、企業収益の改善や賃金上昇等を追い風に回復が続くとみられます。IT投資についても中長期的視点の投資が堅調に推移しております。このような状況下、当社は2023年6月8日に下記パーパス（存在意義）を再定義し、このパーパスに基づき2024年3月期から2027年3月期を対象期間とした第2次中期経営計画を発表致しました。

開かれた市場の形成と世界の格差是正を実現する

私たちは、世界で産み出された技術革新の果実は、広く、等しく享受されるべきだと考えます。
しかし、日本国内だけでなく、世界においても、経済格差、地域格差、保護主義などの台頭によりその摂理に反して不均衡が起っています。
こうした不均衡を修正し、競争力ある市場形成することによって、国際社会に貢献します。

第2次中期経営計画において、2030年に目指す姿を「これまでの技術集団から顧客の事業変革の自走を促す業界随一のイネイブラーになる」としております。そして2030年に向けた第2次中期経営計画期間においては「知恵集約型のビジネス形態への完全な転換」を目指します。

第2次中期経営計画期間の初年度にあたる2024年3月期においては、①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化、②投資事業領域への先行投資を実行致します。

① 成長事業領域における事業モデルの確立と収益化

- ・Kyrios（キリオス）：クラウド運用サービス
- ・Learning Booster（ラーニングブースター）：IT未経験者向けラーニングプラットフォーム
- ・クラウドセキュリティ：クラウドプラットフォームにおけるセキュリティ対策支援

当第2四半期累計期間の事例は、以下のとおりです。

- ・2023年4月3日にIT技術に特化した体系的な学習プラットフォーム「Learning Booster」を提供開始
- ・2023年8月22日にインスタンス管理・運用ツール「Xosphere Instance Orchestrator™」を提供開始

② 投資事業領域への先行投資

- ・Third AI retail solution（サードアイリテールソリューション）：小売業向けOMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合）ソリューション開発
- ・ライフサイエンス分野におけるDXソリューション開発

当第2四半期累計期間の事例は、以下のとおりです。

- ・2023年6月13日にAzure OpenAI Serviceに対応した検証サービスの提供を開始

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は3,899,907千円、営業利益は243,870千円、経常利益は258,631千円、四半期純利益は183,383千円となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、第1四半期累計期間より、2023年6月8日発表の第2次中期経営計画の基本方針に沿い、知恵を集約化し顧客ニーズに対応すべく組織体制を4つのセグメントへ再編し、「デジタルイノベーション事業」、「ICT事業」、「ライフサイエンス事業」、「その他の事業」と致しました。従来の「教育ソリューション事業」は「デジタルイノベーション事業」に包括し、「西日本ソリューション事業」は事業内容ごとに、「ICT事業」と「ライフサイエンス事業」にそれぞれ分割致しました。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、人財育成ソリューション事業、セキュリティ事業、DX開発事業で構成されております。

デジタルイノベーション事業の当第2四半期累計期間の売上高は840,089千円、セグメント利益は70,358千円となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

ICT事業の当第2四半期累計期間の売上高は2,224,452千円、セグメント利益は421,316千円となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。加えてICT技術サービスを融合したライフサイエンス×ICTサービスを提供しております。

ライフサイエンス事業の当第2四半期累計期間の売上高は834,875千円となり、セグメント利益は102,750千円となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI (India Technical Import) 事業を展開しております。

その他の当第2四半期累計期間の売上高は489千円、セグメント損失は8,241千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し15,385千円増加し4,809,949千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し24,324千円減少し4,132,729千円となりました。これは主に、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し39,710千円増加し677,219千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し83,712千円減少し1,776,136千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し109,877千円減少し1,085,303千円となりました。これは主に、買掛金、その他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し26,164千円増加し690,833千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し99,098千円増加し3,033,812千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。引き続き、急激な事業環境の変化による固定費の適正化と新サービスの営業及びマーケティング強化に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,249	2,566,632
受取手形、売掛金及び契約資産	1,322,768	1,327,428
商品	23,268	22,088
仕掛品	26,491	10,732
原材料及び貯蔵品	7,033	14,318
その他	258,147	204,865
貸倒引当金	△11,905	△13,336
流動資産合計	4,157,054	4,132,729
固定資産		
有形固定資産	106,065	110,097
無形固定資産	56,016	81,863
投資その他の資産		
その他	494,956	508,031
貸倒引当金	△19,528	△22,773
投資その他の資産合計	475,428	485,258
固定資産合計	637,509	677,219
資産合計	4,794,563	4,809,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,219	232,552
未払法人税等	118,234	128,230
賞与引当金	165,631	170,923
受注損失引当金	—	2,384
その他	622,094	551,212
流動負債合計	1,195,180	1,085,303
固定負債		
退職給付引当金	663,918	690,007
その他	750	826
固定負債合計	664,668	690,833
負債合計	1,859,849	1,776,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	196,986	213,067
資本剰余金合計	844,161	860,242
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,002,843	1,068,384
利益剰余金合計	1,502,770	1,568,310
自己株式	△207,692	△190,214
株主資本合計	2,934,714	3,033,812
純資産合計	2,934,714	3,033,812
負債純資産合計	4,794,563	4,809,949

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,899,907
売上原価	3,221,504
売上総利益	678,403
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,676
給料及び賞与	129,241
賞与引当金繰入額	8,014
退職給付引当金繰入額	4,251
支払手数料	84,790
その他	203,558
販売費及び一般管理費合計	434,532
営業利益	243,870
営業外収益	
受取利息	7
為替差益	14,481
その他	722
営業外収益合計	15,211
営業外費用	
和解金	450
営業外費用合計	450
経常利益	258,631
税引前四半期純利益	258,631
法人税、住民税及び事業税	102,342
法人税等調整額	△27,093
法人税等合計	75,248
四半期純利益	183,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	258,631
減価償却費	20,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,088
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,384
受取利息	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,654
前払費用の増減額 (△は増加)	80,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,387
未払金の増減額 (△は減少)	△4,501
前受金の増減額 (△は減少)	△114,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,723
その他	74,608
小計	290,765
利息の受取額	7
法人税等の支払額	△90,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,586
無形固定資産の取得による支出	△36,320
貸付金の回収による収入	220
差入保証金の差入による支出	△340
差入保証金の回収による収入	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△117,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,565,499

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が16,080千円増加し、自己株式が17,477千円減少致しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金は、860,242千円、自己株式は△190,214千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。